

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 04373097 A

(43) Date of publication of application: 25 . 12 . 92

(51) Int. Cl.

G07G 1/12

(21) Application number: 03160283

(71) Applicant: TOKYO ELECTRIC CO LTD

(22) Date of filing: 21 . 08 . 91

(72) Inventor: HIYOSHI MASAHIKO

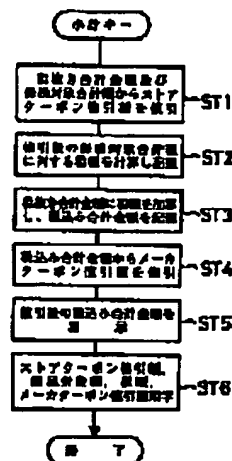
(54) SALES DATA PROCESSOR

COPYRIGHT: (C)1992,JPO&amp;Japlo

(57) Abstract:

**PURPOSE:** To respectively distinguish and process discounting according to a store coupon ticket, which decreases a discounted component from the sale of a store, before calculating a tax and discounting according to a maker coupon ticket, which does not subtract the discounted component from the sale of the store, after calculating the tax respectively.

**CONSTITUTION:** The total amount excepting for the tax of registered merchandise generated in one transaction is stored in total amount memory, the total amount of taxing merchandise is stored in a taxed object amount total memory, the discounted amount of the store coupon ticket is stored in a store coupon ticket totalizer, and the discounted amount of the maker coupon ticket is stored in a maker coupon ticket totalizer respectively. Corresponding to the input of a sub total key, the discounted amount of the store coupon is subtracted from the total amount without tax and the total amount of the taxed object, the tax amount is calculated from the taxed object total amount, the total amount with the tax is calculated and further, the maker coupon discount amount is discounted.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-373097

(43)公開日 平成4年(1992)12月25日

(51)Int.Cl.<sup>5</sup>

G 0 7 G 1/12

識別記号

3 2 1 H 8921-3E

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数1(全11頁)

(21)出願番号 特願平3-150283

(22)出願日 平成3年(1991)6月21日

(71)出願人 000003562

東京電気株式会社

東京都目黒区中目黒2丁目6番13号

(72)発明者 日吉 正彦

静岡県三島市南町6番78号 東京電気株式

会社三島工場内

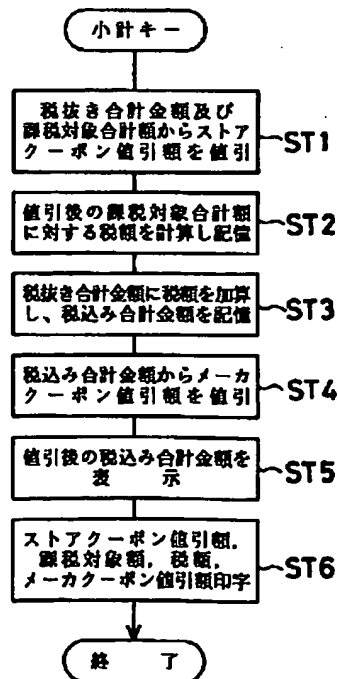
(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦

(54)【発明の名称】 商品販売データ処理装置

(57)【要約】

【目的】 値引分が店の売上げから減じられるストアクーポン券による値引を税計算前に、値引分が店の売上げから減じられないメーカークーポン券による値引を税計算後にそれぞれ区別して処理する。

【構成】 1取引にて発生した登録商品の税抜き合計金額は合計金額メモリに、課税対象商品の合計金額は課税対象額合計メモリに、ストアクーポン券の値引額はストアクーポン券合計器に、メーカークーポン券の値引額はメーカークーポン券合計器にそれぞれ記憶する。そして小計キー入力に応じて、税抜き合計金額及び課税対象合計額からストアクーポン値引額を値引し、値引後の課税対象合計額から税額を算出して税込み合計金額を求め、さらにメーカークーポン値引額の値引を行う。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 1取引にて販売登録される各商品の税抜き合計金額を記憶する合計金額メモリ及び各登録商品のうちの課税対象商品の合計金額を記憶する課税対象額合計メモリを有し、合計キーのキー入力に応じて前記課税対象額合計メモリ内の金額に対応する税額を演算し前記合計金額メモリ内の税抜き合計金額に加算して税込み合計金額を出力する商品販売データ処理装置において、前記税抜き合計金額に対して値引を行う第1のクーポン券及び前記税込み合計金額に対して値引を行う第2のクーポン券に関する値引情報を入力するクーポン券情報入力手段と、この入力手段により入力された値引情報が前記第1のクーポン券のものか第2のクーポン券のものをかを判別するクーポン券判別手段と、この判別手段が第1のクーポン券の値引情報であると判別したときには前記税額の演算前にそのクーポン券の値引額で前記合計金額メモリ及び課税対象額合計メモリ内の金額をそれぞれ値引する第1の値引演算手段と、前記判別手段が第2のクーポン券の値引情報であると判別したときにはそのクーポン券の値引額で前記税込み合計金額を値引する第2の値引演算手段と、を具備したことを特徴とする商品販売データ処理装置。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、単体の電子式キャッシュレジスタとして若しくはPOS（販売時点情報管理）システムにおけるターミナルとして使用される商品販売データ処理装置に関わり、特にクーポン券による値引を処理できる装置の改良に関する。

## 【0002】

【従来の技術】従来のクーポン券は店側が発行し、このクーポン券によって値引された分は店の売上げから減じられるものであった。このため、課税対象商品の売上げに対して数%の税を賦課する国または地域においては、電子式キャッシュレジスタはクーポン券の値引情報が入力されると、1取引における税抜き合計金額及び課税対象額に対してクーポン券による値引を行い、値引後の課税対象額に対応する税額を演算して税込み合計金額を演算出力するように構成されていた。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】このように、従来のクーポン券による値引を処理できる電子式キャッシュレジスタにおいては、クーポン券の値引情報が入力されるとそのクーポン券による値引を行った後で課税対象額に対応する税額を演算し税込み合計金額を演算出力するものであった。

【0004】このため、商品の製造業者側がクーポン券を発行し、このクーポン券によって値引された分は製造業者側が負担するようなサービスを導入しようとした場合、このクーポン券による値引額は店の売上げに無関係

なので税計算した後値引きしなければならず、従来の電子式キャッシュレジスタでは対応できなかった。

【0005】そこで本発明は、値引分が店の売上げから減じられる店側発行のクーポン券による値引を税計算前に、値引分が店の売上げから減じられない製造業者側発行のクーポン券による値引を税計算後にそれぞれ区別して処理でき、正確な税計算及び売上げ把握を行うことができる商品販売データ処理装置を提供しようとするものである。

## 10 【0006】

【課題を解決するための手段】本発明は、1取引にて販売登録される各商品の税抜き合計金額を記憶する合計金額メモリ及び各登録商品のうちの課税対象商品の合計金額を記憶する課税対象額合計メモリを有し、合計キーのキー入力に応じて課税対象額合計メモリ内の金額に対応する税額を演算し合計金額メモリ内の税抜き合計金額に加算して税込み合計金額を出力する商品販売データ処理装置において、税抜き合計金額に対して値引を行う第1のクーポン券及び税込み合計金額に対して値引を行う第2のクーポン券に関する値引情報を入力するクーポン券情報入力手段と、この入力手段により入力された値引情報が第1のクーポン券のものか第2のクーポン券のものをかを判別するクーポン券判別手段と、この判別手段が第1のクーポン券の値引情報であると判別したときには税額の演算前にそのクーポン券の値引額で合計金額メモリ及び課税対象額合計メモリ内の金額をそれぞれ値引する第1の値引演算手段と、上記判別手段が第2のクーポン券の値引情報であると判別したときにはそのクーポン券の値引額で税込み合計金額を値引する第2の値引演算手段とを備えたものである。

30

## 【0007】

【作用】このような構成の本発明であれば、合計金額メモリには1取引にて販売登録される各商品の税抜き合計金額が記憶され、課税対象額合計メモリには各登録商品のうちの課税対象商品の合計金額が記憶される。そして、合計キーがキー入力されると、課税対象額合計メモリ内の金額に対応する税額が算出され、合計金額メモリ内の税抜き合計金額に上記税額が加算されて税込み合計金額として出力される。

40

【0008】ただし、クーポン券情報入力手段により税抜き合計金額に対して値引を行う第1のクーポン券の値引情報が入力されている場合には、税額の演算前にそのクーポン券の値引額で合計金額メモリ及び課税対象額合計メモリ内の金額がそれぞれ値引され、値引後の課税対象額合計メモリ内の金額に対応する税額が演算される。

【0009】また、クーポン券情報入力手段により税込み合計金額に対して値引を行う第2のクーポン券の値引情報が入力されている場合には、税込み合計金額の算出後、そのクーポン券の値引額で上記税込み合計金額が値引され出力される。

50

【0010】

【実施例】以下、本発明を単体の電子式キャッシュレジスタに適用した一実施例について図面を参照しながら説明する。

【0011】図1は外観を示す斜視図であって、レジスタ本体1の前面に、キーボード2、モードスイッチ3、レシート発行口4及びキャッシュ用表示器5が設けられており、上面に上記キャッシュ用表示器5と同一構成の客用表示器6が回動自在に立設されており、下面に現金等を収納するためのドロワ7が設置されている。また、10 パーコードを読取るためのタッチ式のバーコードスキャナ8が信号ケーブル9を介してレジスタ本体1に接続されている。

【0012】前記キーボード2は、図2に示すように、数字データを置数するための置数キー2aの他、金額キ11 ー2b、コードキー2c、小計キー2d、預/現計キー2e等の各種ファンクションキーを配設したものである。

【0013】前記モードスイッチ3は、電源のオン、オフを制御するとともに、「登録」「点検」「精算」「設定」等の各種業務モードを選択するための制御スイッチで、鍵にて切換操作される。前記各表示器5、6は、販売商品の品名及び販売金額や1客の合計金額等を電光表示するものである。

【0014】図3は制御回路を示すブロック図であって、制御部本体を構成するCPU11に、バスライン12を介して、プログラムデータ等が格納されるROM(リード・オンリ・メモリ)13、データ処理に使用される各種メモリエリアが形成されるRAM(ランダム・アクセス・メモリ)14、日時を計時する時計回路15、前記モードスイッチ3から信号が入力されるとともに前記ドロワ7を開放させるドロワ開放装置16に駆動信号を出力するI/Oポート17、前記キーボード2からキー信号を取込むキーボードコントローラ18、前記各表示器5、6をそれぞれ駆動制御する表示コントローラ19、レシートの印字・発行等を行うプリンタ20を駆動制御するプリンタコントローラ21、前記バーコードスキャナ8にて読取られたバーコードデータを取込むスキャナインタフェース22等がそれぞれ接続されている。

【0015】前記RAM14には、特に図4に示すように、各商品の品名、単価及び課税対象商品のとき“1”にセットされる税フラグが商品コード別にプリセットされるとともに、各商品の売上点数及び売上金額を商品コード別に累積する売上累積エリアを備えた商品ファイル31の他に、商品登録業務に使用されるワークメモリとして、合計金額メモリ32、課税対象額合計メモリ33、税額メモリ34、税込み合計金額メモリ35、ストアクーポン合計器36及びメーカークーポン合計器37等が設けられている。

【0016】因みに、合計金額メモリ32は1取引にて販売登録された各商品の税抜き合計金額を記憶するものである。課税対象額合計メモリ33は1取引にて販売登録された各商品のうち課税対象商品の合計金額を記憶するものである。税額メモリ34は上記課税対象商品の合計金額に対応する税額を記憶するものである。税込み合計金額メモリ35は1取引にて販売登録された各商品の税込み合計金額を記憶するものである。

【0017】また、ストアクーポン合計器36は1取引の税抜き合計金額に対して値引を行うストアクーポン券(第1のクーポン券)の値引額を加算記憶するものである。一方、メーカークーポン合計器35は、1取引の税込み合計金額に対して値引を行うメーカークーポン券(第2のクーポン券)の値引額を加算記憶するものである。

【0018】上記ストアクーポン券は店側が発行し、このストアクーポン券によって値引された分は店の売上げから減じられる。これに対し、前記メーカークーポン券は商品の製造業者側が発行し、このメーカークーポン券によって値引された分は製造業者側が負担するので、店側の売上げには影響を及ぼさない。

【0019】ここで、上記ストアクーポン券及びメーカークーポン券には、いずれも図5の符号40に示すようにバーコードが印刷されており、そのバーコード40にはF1、F2の識別フラグ、該クーポン券によって値引される商品の商品コード及びその値引額が値引情報として記録されている。

【0020】上記識別フラグF1、F2は、各商品に付される商品バーコードの識別フラグ(JANの場合“49”)で使用されるもの以外のもの(この実施例ではメーカークーポン券を“98”、ストアクーポン券を“99”とする)が使用されている。

【0021】しかして、前記CPU11はモードスイッチ3により「登録」モードが選択されている状態で、前記バーコードスキャナ8によりバーコードのスキニングが行われそのバーコードが正確に読み取られると、図6に示すスキニング処理を実行するようにプログラム設定されている。すなわち、先ず読み取ったバーコードの先頭2桁の識別フラグF1、F2を調べる。そして、識別フラグF1、F2がメーカークーポン券を示すフラグ“98”であった場合には、メーカークーポン券に印刷されているクーポンバーコードが読み取られたので、このバーコード情報を解析し値引額をメーカークーポン合計器37の内容に加算した後、その加算値を同合計器37に再格納して、この処理を終了する。

【0022】これに対し、識別フラグF1、F2がストアクーポン券を示すフラグ“99”であった場合には、ストアクーポン券に印刷されているクーポンバーコードが読み取られたので、このバーコード情報を解析し値引額をストアクーポン合計器36の内容に加算した後、その加算値を同合計器36に再格納して、この処理を終了

5

する。

【0023】ここに、バーコードスキャナ8は税抜き合計金額に対して値引を行うストアクーポン券（第1のクーポン券）及び税込み合計金額に対して値引を行うメーカークーポン券（第2のクーポン券）に関する値引情報を入力するクーポン券情報入力手段を構成し、CPU11の識別フラグチェック処理は上記入力手段により入力された値引情報がストアクーポン券のものかメーカークーポン券のものを判別するクーポン券判別手段を構成する。

【0024】一方、識別フラグF1、F2が商品バーコードを示すフラグであった場合には、販売商品に付されている商品バーコードが読み取られたので、通常の商品登録処理を行う。

【0025】すなわち、読み取ったバーコード情報から商品コードを抽出し、その商品コードで前記商品ファイル31を検索する。そして、当該商品コードに対応する単価を読み出し、その単価を売上金額とし売上点数を“1”として、前記商品ファイル31の当該商品コードに対応する売上点数累積エリア及び売上金額累積エリアに上記売上点数及び売上金額を累積する。

【0026】次いで、当該商品コードに対応する税フラグを調べる。ここで、該当する税フラグが“1”にセットされている場合には課税対象商品の販売登録なので、前記合計金額メモリ32と前記課税対象額合計メモリ33の内容にそれぞれ登録商品の売上金額を加算し、加算値をそれぞれ同メモリ32、33に再格納する。

【0027】これに対し、該当する税フラグが“0”にリセットされている場合には非課税商品の販売登録なので、上記合計金額メモリ32の内容のみに登録商品の売上金額を加算し、加算値を同メモリ32に再格納する。その後、登録商品の品名及び売上金額を各表示器5、6に表示させるとともにプリンタ20を動作させてレシート等に印字出力して、この処理を終了する。

【0028】こうして、販売商品のスキャニング登録が行われた後で前記キーボード2の小計キー2dがキー入力されると、前記CPU11は図7に示す小計キー処理を実行するようにプログラム設定されている。すなわち、小計キー2dのキー入力に応じて、ST（ステップ）1として合計金額メモリ32内の税抜き合計金額及び課税対象額合計メモリ33内の課税対象合計額からそれぞれストアクーポン合計器36内のストアクーポン券による値引合計額を値引し、値引後の金額をそれぞれ合計金額メモリ32及び課税対象額合計メモリ33に格納する。

【0029】次いで、ST2として値引後の課税対象額合計額に予め設定された税率（例えば3%）を乗じて税額を算出し、税額メモリ34に格納する。また、ST3として値引後の合計金額に税額を加算して税込み合計金額を求め、税込み合計金額メモリ35に格納する。

6

【0030】次いで、ST4として上記税込み合計金額メモリ35内の税込み合計金額からメーカークーポン合計器37内のメーカークーポン券による値引合計額を値引し、値引後の金額を上記税込み合計金額メモリ35に再格納する。

【0031】そして、ST5として上記税込み合計金額メモリ35内の値引後の税込み合計金額を各表示器5、6に表示させる。また、ST6としてプリンタ20を動作させ、ストアクーポン合計器36、課税対象額合計メモリ33、税額メモリ34、メーカークーポン合計器35の各内容をそれぞれ印字出力して、この処理を終了する。

【0032】ここに、小計キー2dは1取引の合計金額を算出するための合計キーとして機能する。また、CPU11の小計キー処理におけるST1は税額の演算前にストアクーポン券（第1のクーポン券）の値引額で合計金額メモリ32及び課税対象額合計メモリ33内の金額をそれぞれ値引する第1の値引演算手段として機能し、ST4はメーカークーポン券（第2のクーポン券）の値引額で税込み合計金額を値引する第2の値引演算手段として機能する。

【0033】こうして、小計キー処理が行われた後で同キーボード2の預/現計キー2eがキー入力されると、前記CPU11は図8に示す預/現計キー処理を実行するようにプログラム設定されている。すなわち、先ず預り金額（預/現計キーのキー入力直前に置数キー2aによって置数入力が行われている場合にはその置数金額、置数入力が行われていない場合には税込み合計金額メモリ35内の金額）から税込み合計金額メモリ35内の金額を減じてその差分を釣銭とし、各表示器5、6に表示させる。次いで、プリンタ20を動作させてレシート等に税込み合計金額、預り金額及び釣銭を印字出力する。そして、レシートをレシート発行口4から発行させるとともにドロワ7を開放させる。しかる後、前記合計金額メモリ32、課税対象額合計メモリ33、税額メモリ34、税込み合計金額メモリ35、ストアクーポン合計器36、メーカークーポン合計器37を“0”クリアして、この処理を終了する。

【0034】このような構成の本実施例においては、「登録」モード時、バーコードスキャナ8によってバーコードのスキャニングが行われると、そのバーコードがクーポン券に印刷されているクーポンバーコードなのか、各商品に付されている商品バーコードなのかを判別される。そして、商品バーコードの場合には通常の商品登録処理が行われる。この商品登録処理によって、合計金額メモリ32には1取引にて販売登録される各商品の税抜き合計金額が記憶され、課税対象額合計メモリ33には各登録商品のうちの課税対象商品の合計金額が記憶される。

【0035】一方、クーポンバーコードの場合にはその

7

バーコードの識別フラグF1, F2からストアクーポン券なのかメーカークーポン券なのか判別される。そして、ストアクーポン券の場合にはバーコードに含まれる値引額がストアクーポン券合計器36に記憶され、メーカークーポン券の場合にはその値引額がメーカークーポン券合計器37に記憶される。

【0036】なお、各クーポン券バーコードは1取引の商品登録中であれば何回でも読み込むことが可能であり、各合計器36, 37にはそれぞれ該当するクーポン券の値引額の合計が記憶される。

【0037】その後、小計キー2dがキー入力されると、合計金額メモリ32内の税抜き合計金額及び課税対象額合計メモリ33内の課税対象合計額からそれぞれストアクーポン合計器36内のストアクーポン券による値引合計額が値引される。そして、値引後の課税対象額合計メモリ内の金額に対応する税額が演算され、その税額に値引後の税抜き合計金額が加算されて税込み合計金額が算出される。そして、この税込み合計金額からメーカークーポン合計器37内のメーカークーポン券による値引合計額が値引される。値引後の税込み合計金額が客の支払

い金額として表示器5, 6に表示される。

【0038】今、1人の客が単価1100円の課税対象商品Aと単価500円の非課税商品Bと単価1000円の課税対象商品Cとを、商品Aのストアクーポン券(値引額100円)と商品Cのメーカークーポン券(値引額50円)を使用して買い上げる場合、店員は各商品A, B, Cにそれぞれ付されている商品バーコードをバーコードスキャナ8で読み取るとともに、両クーポン券に印刷されているクーポンバーコードを同じくバーコードスキャナ8で読取る。なお、バーコードの読取り順序は特

に規制されない。

【0039】その後、小計キー2dをキー入力する。そうすると、まず、税抜き合計金額(2600円)及び課税対象合計額(2100円)からそれぞれストアクーポン券の値引額(100円)が値引されて、税抜き合計金額が2500円に、課税対象合計額が2000円にそれぞれ減額される。そして、上記課税対象合計額(2000円)に対応する税額(税率を3%とした場合には60円)が算出され、税込み合計金額(2560円)が算出される。さらに、この税込み合計金額(2560円)からメーカークーポン券の値引額(50円)が値引されて、客の支払金額(2510円)が算出され表示される。その後、客から支払いを受け、預/現計キー2eをキー入力すると、図9に示すレシート50が印字発行される。

【0040】すなわち、ストアクーポン券によって値引された分は店の売上げから減じられるものであり、メーカークーポン券によって値引された分は店の売上げとは無関係である。そして、税は課税対象商品の売上げに対して賦課される。

【0041】従って、ストアクーポン券による値引は課

8

税対象合計額に対して行い、その後税額を計算し税込み合計金額を算出して、その税込み合計金額に対してメーカークーポン券による値引を処理しているので、ストアクーポン券のメーカークーポン券との値引が発生しても正確な税計算及び売上げ把握が可能になる。

【0042】ところで、前記実施例ではクーポン券バーコードの識別フラグをストアクーポン券は“98”に、メーカークーポン券は“99”にそれぞれ固定し、スキャニングしたバーコードの識別フラグが“98”であればストアクーポン券と認識し、“99”であればメーカークーポン券と認識する例を示したが、ストアクーポン券とメーカークーポン券とで識別フラグ“98”と“99”を必ずしも固定する必要はない。以下、この場合の実施例について説明する。

【0043】この他の実施例では、前記RAM14に図10に示すクーポンファイル60を設ける。このクーポンファイル60には、クーポン券が発行された商品の商品コードと、該クーポン券がストアクーポンの場合には“0”、メーカークーポンの場合には“1”がセットされるステータスが格納される。なお、上記クーポンファイル60に対するデータの設定は、「設定」モードにおいてキーボード2の所定キー操作によって行われる。

【0044】しかして、前記CPU11は「登録」モードにおいてバーコードスキャナ8によりバーコードのスキャニングが行なわれると、図11に示すスキャニング処理を実行するようにプログラム設定されている。すなわち、まず読み取ったバーコードの識別フラグF1, F2を調べ、商品バーコードの場合には通常の商品登録処理を行う。

【0045】識別フラグF1, F2が“98”または“99”の場合にはクーポンバーコードなので、バーコード情報中の商品コードで前記クーポンファイル60を検索する。そして、該当する商品コードを検出したならばその商品コードに対応するステータスを読出し、ステータスが“0”であればストアクーポン券なので、バーコード情報中の値引額をストアクーポン合計器36に加算処理する。

【0046】一方、ステータスが“1”の場合にはメーカークーポン券なので、バーコード情報中の値引額をメーカークーポン合計器37に加算処理する。なお、クーポン券ファイルに該当する商品コードが設定されていない場合にはエラーとする。このようにクーポンファイル60を用いてクーポン券の種類を判別するようにしても、前記実施例と同様な作用効果を奏し得る。

【0047】なお、本発明は前記各実施例に限定されるものではない。例えば、前記実施例ではクーポン券の値引情報をバーコード化し、バーコードスキャナ8によって入力する場合を示したが、値引情報を数字コードで表わし、キーボード2の置数キー2aによってキー入力するようにしてもよい。また、クーポン券の値引情報とし

て識別フラグ、商品コード及び値引額以外に設定することも可能である。

【0048】また、税計算のタイミングを小計キーの入力時でなく締めキー（この場合預／現計キー）の入力時であってもよい。この他、本発明をPOSターミナルに適用する等、本発明の要旨を逸脱しない範囲で種々変形実施可能であるのは勿論である。

【0049】

【発明の効果】以上詳述したように本発明によれば、値引分が店の売上げから減じられる店側発行のクーポン券による値引を税計算前に、値引分が店の売上げから減じられない製造業者側発行のクーポン券による値引を税計算後にそれぞれ区別して処理でき、正確な税計算及び売上げ把握を行うことができる商品販売データ処理装置を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例の外観を示す斜視図。

【図2】 同実施例におけるキーボードの主要キーを示す図。

【図3】 同実施例における制御回路を示すブロック図。

【図4】 同実施例におけるRAMの主要メモリを示す

図。

【図5】 同実施例で使用されるクーポン券例を示す図。

【図6】 同実施例におけるCPUのスキニング処理を示す流れ図。

【図7】 同実施例におけるCPUの小計キー処理を示す流れ図。

【図8】 同実施例におけるCPUの預／現計キー処理を示す流れ図。

【図9】 同実施例において発行されるレシート例を示す図。

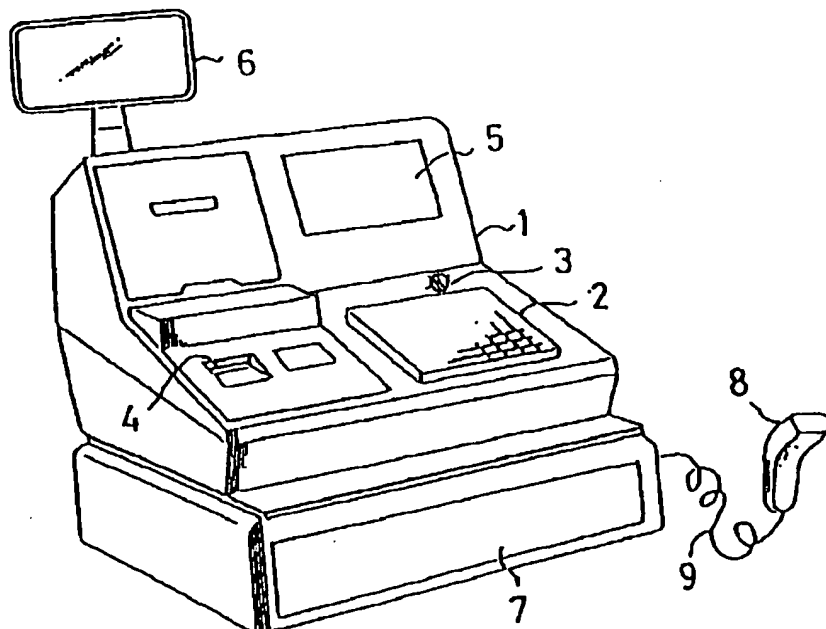
【図10】 本発明の他の実施例においてRAMに設けられるクーポンファイルの構成図。

【図11】 他の実施例におけるCPUのスキニング処理を示す流れ図。

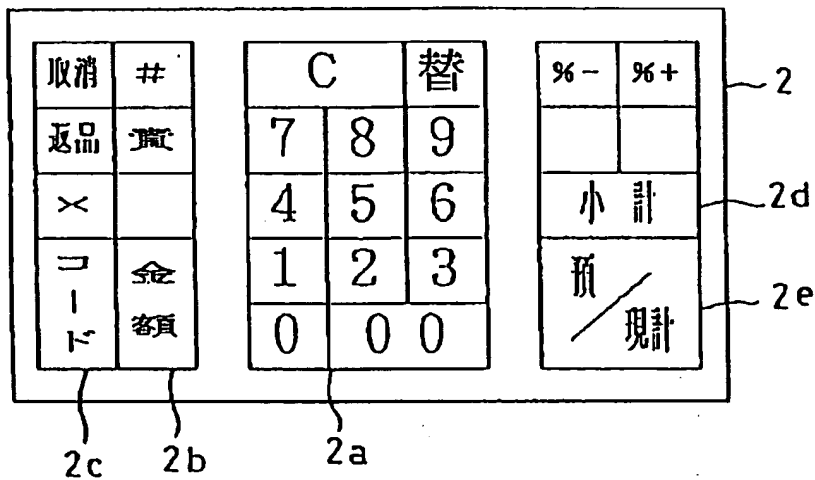
【符号の説明】

2…キーボード、2d…小計キー、8…バーコードスキャナ、11…CPU、31…商品ファイル、32…合計金額メモリ、33…課税対象額合計メモリ、34…税額メモリ、35…税込み合計金額メモリ、36…メーカークーポン券合計器、37…ストアクーポン券合計器、60…クーポンファイル。

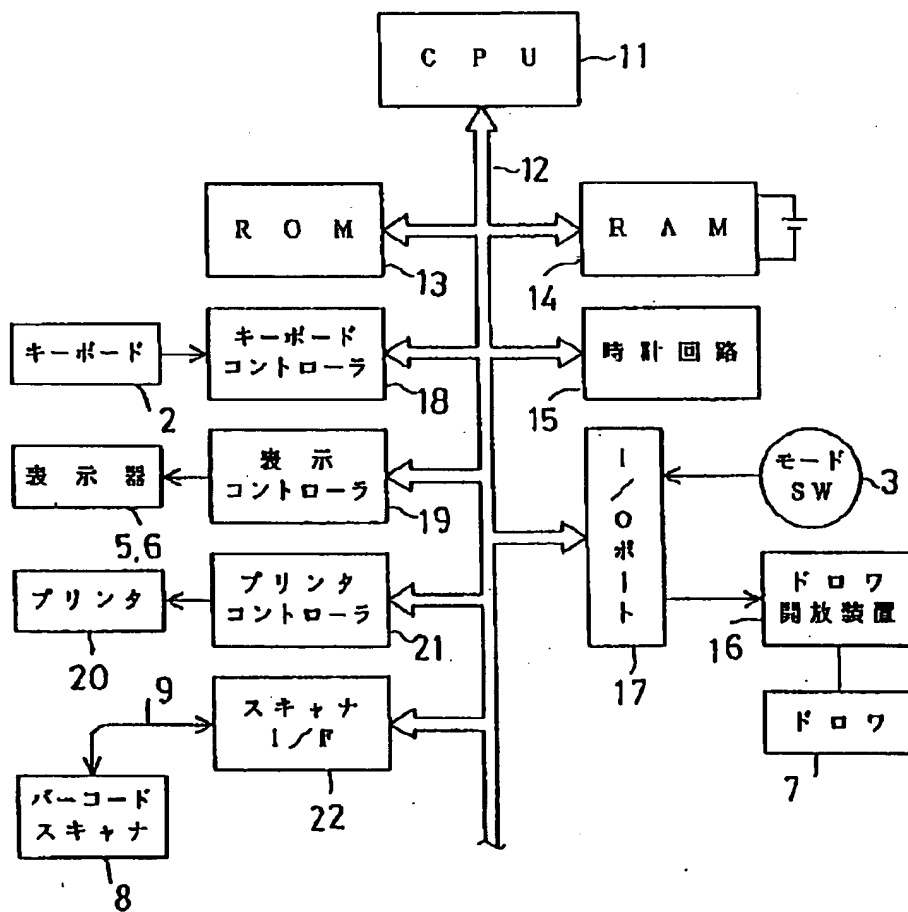
【図1】



【図2】



【図3】





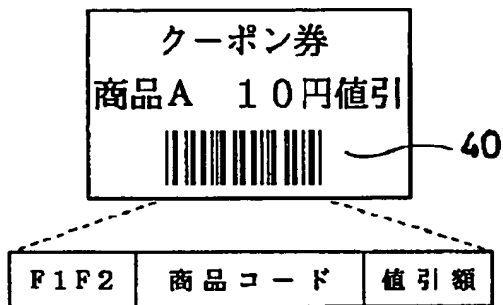
【図4】

商品コード	品 名	単 価	税フラグ	売上点数	売上金額

31

32	合計金額メモリ	メーカークーポン合計器	37
33	課税対象額合計メモリ	ストアクーポン合計器	36
34	税額メモリ	税込み合計金額メモリ	35

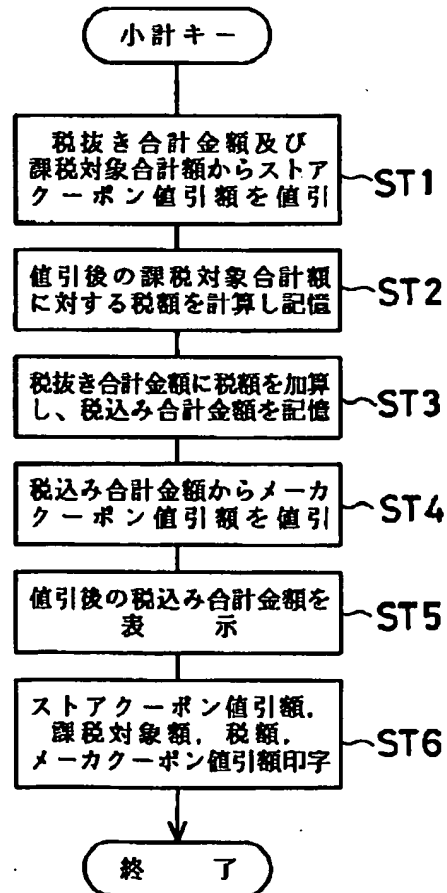
【図5】



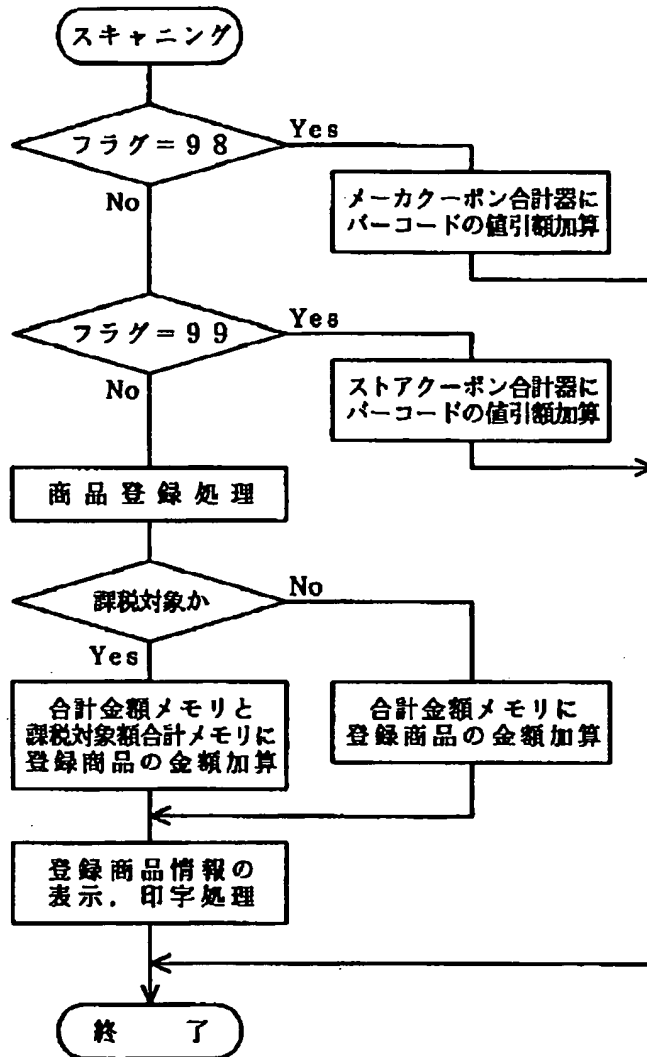
【図9】

YY-MM-DD		No001
商 品 A	¥1,100	
商 品 B	¥500	非
商 品 C	¥1,000	
ストアクーポン	-100	
課税対象額	(¥2,000)	
税 (3%)	¥60	
メーカークーポン	-50	
税込み合計	¥2,510	
預 り	¥10,000	
釣	¥7,490	
賞01	No9999	hh:mm

【図7】



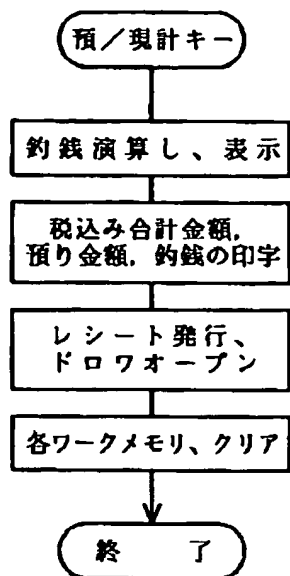
【図6】



【図10】

商品コード	ステータス
12345678	1
99999999	0

【図8】



【図11】

